

グローバルEV関連株ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

愛称: **EV革命**

追加型投信／内外／株式



「モーニングスターアワード
ファンド オブ ザ イヤー 2020」

優秀ファンド賞

国際株式型(グローバル) 部門受賞
※受賞は(為替ヘッジなし)のみが対象。
詳細は最終ページをご覧ください。

■資料作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

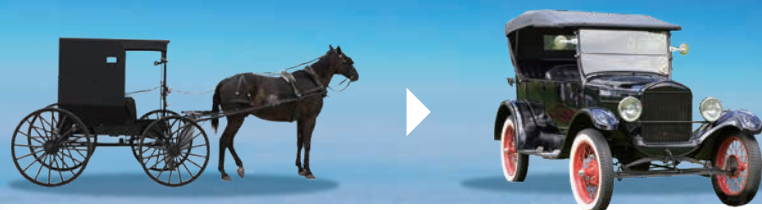
世界最大級の産業が迎える

【世界主要産業の市場規模比較】



20世紀をリードした自動車産業

100年に一度の革命



100年前、馬からエンジンへ

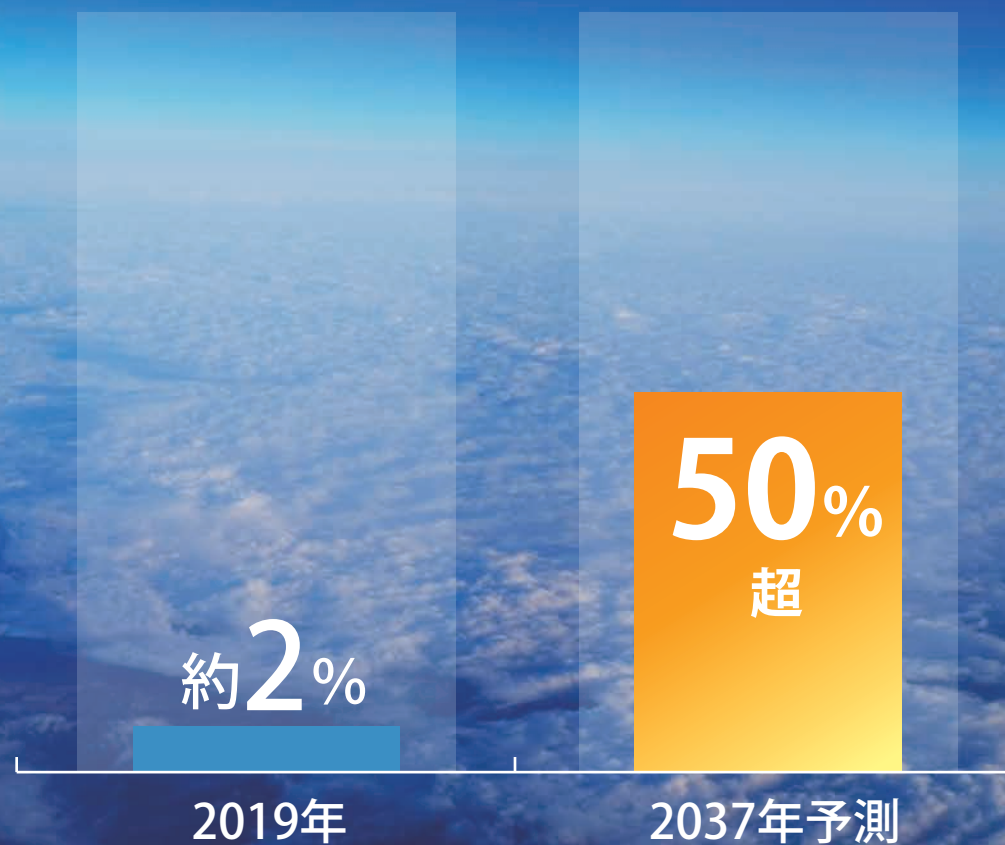


今、エンジンからモーターへ

その自動車産業が、21世紀に再び生まれ変わる

自動車が変わる

【世界自動車販売台数に占めるE V（電気自動車）の比率】



2037年、自動車の過半数がE V（電気自動車）に

生活が変わる



自動車の中心は、“運転”から“利用”へ

世界はすでに走り出している

世界各国が大気汚染対策や排ガス規制を強化する中、自動車メーカーもEVへのシフトを加速させています。

各国の取組み



中国

新エネルギー車の販売を義務付け



インド

EV普及に向けた行動計画を準備



イギリス



フランス

2040年までにエンジン車等の新車販売を禁止



オーストラリア

クイーンズランド州にEV専用道路を建設予定



米国

カリフォルニア州はエコカーの対象をEV中心へ

自動車メーカーの取組み



スウェーデン

ボルボは販売の全車種をエコカーへ



中国

BYDはEVを積極的に投入



日本

トヨタとマツダがEV開発で資本提携



ドイツ

メルセデス・ベンツは2022年までに全てのラインアップにEV等を投入

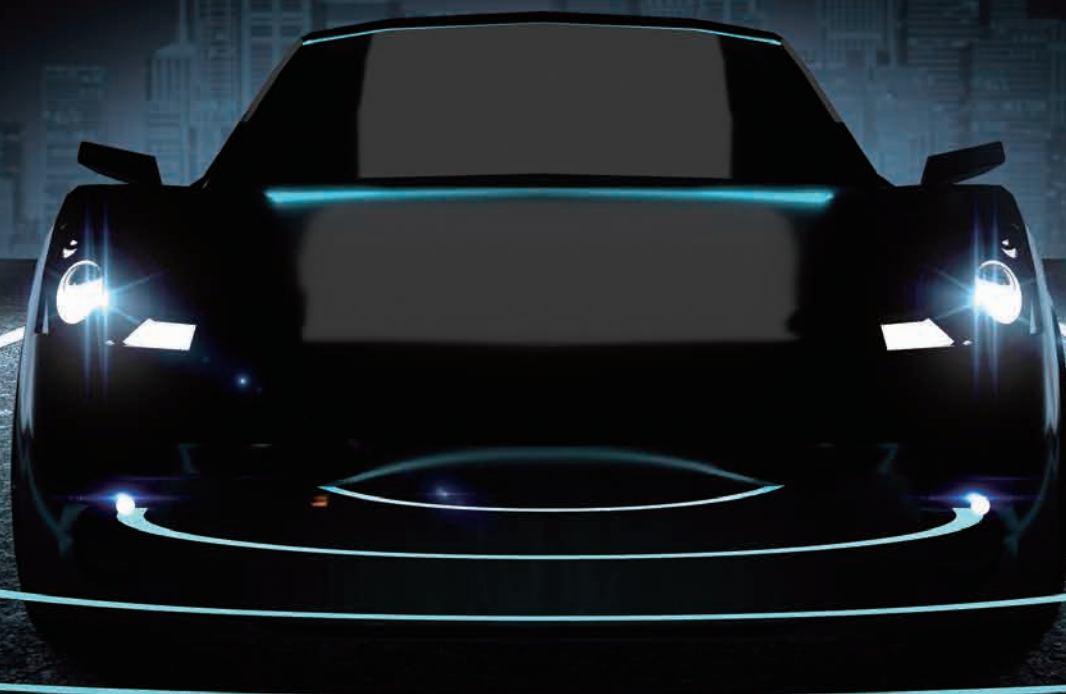


韓国

現代・起亜自動車は2025年までにEVを14モデルに拡充

自動車の未来－EV革命－へ

当ファンドの ポイント



当ファンドのポイント



1 EV(電気自動車)の普及により成長が期待できる“ハードウェア企業”と“ソフトウェア企業”に投資

当ファンドの着眼点(ハードウェア企業)

■自動車および自動車産業の構造変化に着目し、将来の勝ち組企業に投資します。

ハードウェア企業とは・・・EVをつくる企業



モーターと駆動部



充電プラグ



バッテリー

当ファンドの着眼点(ソフトウェア企業)

■EVの普及によって生み出される新たな技術やサービスに着目し、将来の勝ち組企業に投資します。

ソフトウェア企業とは・・・EVを使ったサービスを提供する企業



自動運転技術



車内の多様な情報サービス



アプリを使った相乗りサービス

当ファンドのポイント



2 今世界で注目されているESG投資の手法を取り入れたファンドです。

- ESG投資とは、環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視する投資で世界で残高が拡大しています。
- オランダの大手資産運用会社「オリックス・コーポレーション・ヨーロッパ」が100%出資する「ロベコ・スイス・エージ*」が実質的な運用を担当します。
- ロベコ・スイスはESG投資のパイオニアで、独自の非財務情報データベースを活用した精度の高いESG評価に強みを持ちます。

*ロベコ・スイス・エージは2020年11月1日付でロベコSAMエージから社名変更しています。当資料では「ロベコ・スイス」ということがあります。

3 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

為替ヘッジあり

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

為替ヘッジなし

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

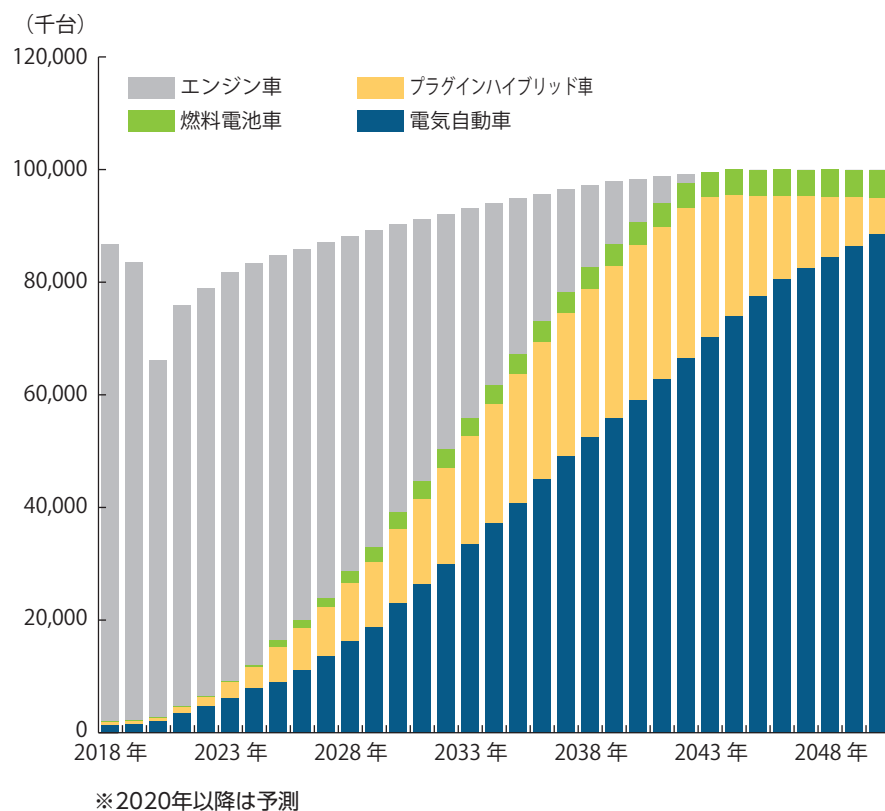
※「**為替ヘッジあり**」と「**為替ヘッジなし**」との間でスイッチング(乗換え)を行うことができます。

拡大が予想されるEV（電気自動車）市場

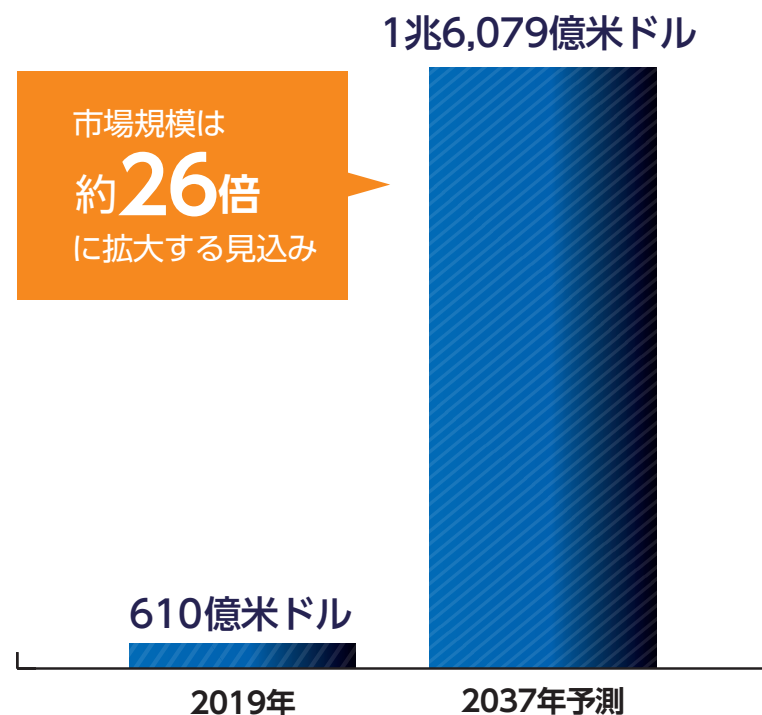


- 今後、世界の自動車販売に占めるEVの割合が急速に高まることが予想されています。
- 2037年には世界の新車販売の50%超がEVに置き換わり、2050年には約90%がEVとなることが予想されています。
- 自動車販売市場は、EVの普及拡大により安定成長が見込まれます。

世界の自動車販売台数の見通し



EV（電気自動車）市場規模の見通し



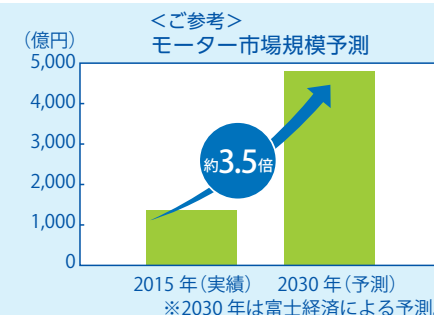
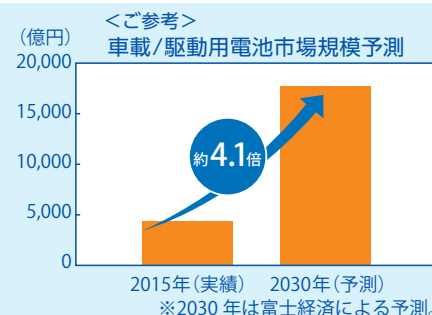
自動車の構造変化



- エンジン車からEVへの一番大きな構造の変化は動力源が“エンジン”から“モーター”になることです。
- 動力源の変化に伴い多くの部品が不要になる一方で新たな部品が必要になります。
- EVの普及が進むことで、新たに必要となる部品の市場が拡大することが予想されます。

	従来型の自動車	EV（電気自動車）
動力源	エンジン 	モーター 
主要部品	 クラッチ  マフラー  ラジエーター  燃料タンク  変速機  エンジン 	 バッテリー  インバーター  モーター 

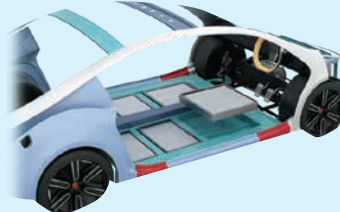
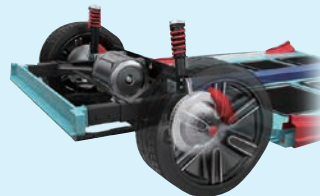
- 動力源がモーターとなることで、モーターそのものや、バッテリーなど、EVに不可欠な部品の需要が急速に拡大することが予想されます。
- こうした新たに必要となる部品や技術に強みを持つ企業のプレゼンスが高まると考えられます。



車体構造がシンプルなEV（電気自動車）



- 車体構造がシンプルになり、使用される部品数が大きく減少することもEVの特徴のひとつです。
- 多数の部品を使用するエンジン車では、完成車メーカーを中心とした系列企業間のすり合わせが必要なため、系列の壁が新規参入企業にとって大きな参入障壁になっていました。
- 部品の少ないEVでは、参入障壁が低下するため高い技術力を持った企業の新規参入が進むことが期待されます。

	従来型の自動車	EV（電気自動車）
車体構造	複雑  	シンプル  
部品数	約3万点	約2万点
組立	困難：（系列企業間のすり合わせが重要）	比較的、容易
新規参入	系列が参入障壁に	比較的、容易

高い技術力を持った企業の新規参入が加速する可能性

産業構造に地殻変動



■ E Vの普及により、自動車産業の構造変化が起こることが予想されます。

■ 車体構造がシンプルになり、完成車メーカーを頂点とする系列の重要性が低下することで、革新的な技術や製品を持つ企業の新規参入が加速することが期待されます。

■ 市場そのものの成長に加え、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業が、大きくプレゼンスを向上させる可能性がある点がE V市場の特徴です。



E Vの普及により、技術力を持つ企業が参入しやすい産業構造に変化
⇒革新的な技術を持つ企業が勝ち組に

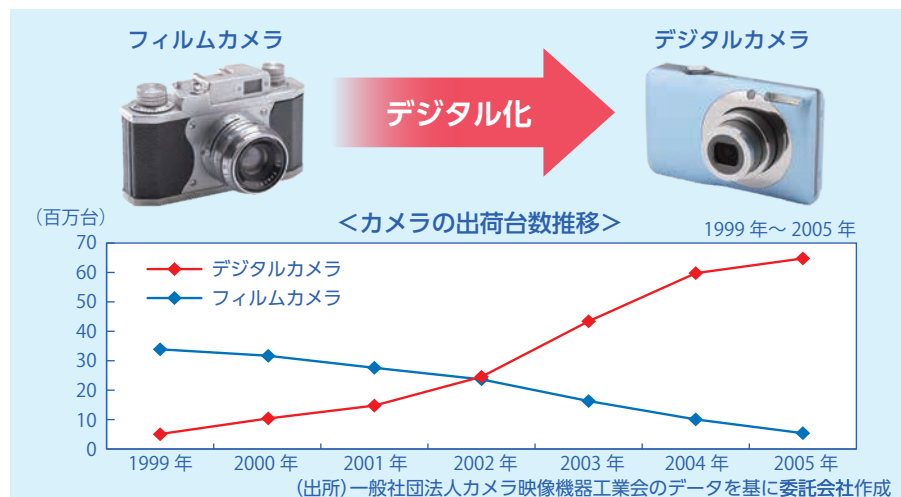
(ご参考)

産業構造に地殻変動が起きた例(カメラ産業)



カメラ市場の変化

- 1990年代後半から2000年代前半にかけカメラに劇的な変化が起きました。
100年以上主役であったフィルムカメラからデジタルカメラへのシフトです。



カメラの構造変化

- カメラの構造で1番大きな違いは画像の記録方法の変化です。これに伴い、『不要』となった部品や新たに『必要』となった部品がありました。

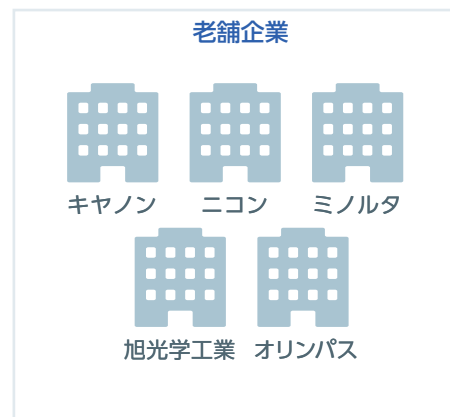


※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

市場シェアの変化

- カメラ産業はデジタル化により産業構造に地殻変動が起きました。
- 技術革新に対応しシェアを維持した企業、シェアを落とした企業、革新的な技術力を有しシェアを奪った新規参入企業などプレイヤーが大きく変化しました。

フィルムカメラ時代



※社名は当時の社名を使用しています。

デジタルカメラ時代



フィルム一眼レフカメラ 1990年代後半の出荷台数順位

順位	会社名
1	キヤノン
2	ニコン
3	ミノルタ
4	旭光学工業 (ブランド名:ペンタックス)
5	オリンパス

デジタルカメラの 2013年の出荷台数順位

順位	会社名
1	キヤノン
2	ニコン
3	ソニー
4	サムスン電子
5	富士フイルム

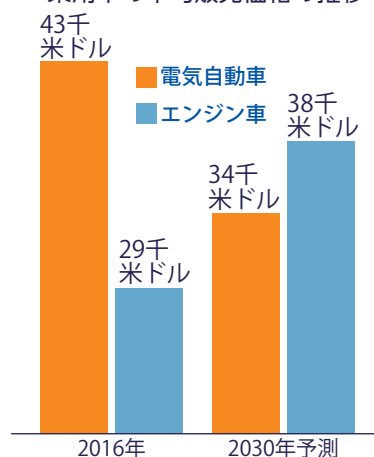
(出所) 各種資料を基に委託会社作成

E V (電気自動車) の普及により恩恵を受ける「完成車メーカー」

E V とエンジン車の平均販売価格の見通し

今後、電気自動車の価格の大きな部分を占めるバッテリー価格の低下や性能の向上により、電気自動車の製造コストはエンジン車を下回ると予想されます。製造コストの低下による平均販売価格の値下がりにより E V は急速に普及すると見込まれます。

<乗用車の平均販売価格の推移>



※2030年はロベコ・スイスによる予測。

E V 普及のポイント

E V の普及が進むには、完成車メーカーの事業展開力に加えて、エンジン車に比べ割高と言われる販売価格の引き下げがポイントになります。

低コスト製品の開発

バッテリーのコストダウンによる低価格の電気自動車の市場投入



経営力

従来の完成車メーカーの発想にとらわれない発想と事業展開力



BYD

- E V 販売、リチウムイオン電池製造で世界有数の企業です。
- 中国政府が E V 普及を後押ししていることもあり、今後も 恩恵を受ける企業と考えられます。
- 同社は、販売車種を多様化しているだけでなく、生産工場の規模拡大を予定しているカリフォルニアなどを中心に海外市場で電気バスを販売しています。
- 2020年に発売した新車種は、初めてインテリジェント運転支援システムを搭載、また自社開発したリチウムイオン電池の「ブレードバッテリー」を採用しており、競合他社との差別化を図っています。
- トヨタ自動車やダイムラー等と研究開発分野でアライアンスを組んで、競争力のある新モデルの開発に取り組んでいます。

株価と EPS の推移



(注1) 株価は2014年12月末～2020年9月末。

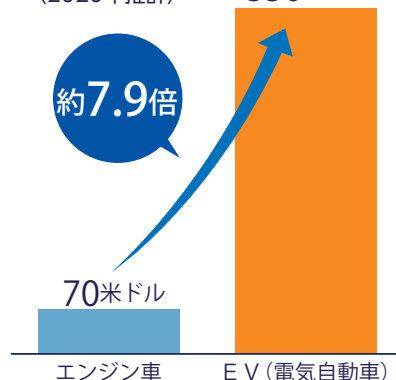
(注2) EPS は2015年～2022年。2020年以降はBloomberg予想。

E V (電気自動車) の制御に不可欠な「電子部品メーカー」

E V に不可欠なパワー半導体

モーターを動力源とする E V は、エンジン車と比較して、多数のパワー半導体が必要となります。エンジン車から E V へのシフトに伴い、パワー半導体の需要は飛躍的に増大することが見込まれます。

＜自動車1台当たりパワー半導体の搭載金額＞
(2020年推計)

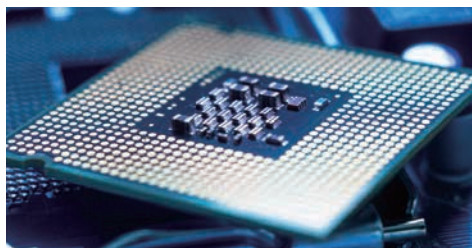


E V 用電子部品のポイント

E V の性能を最大限に引き出すためには、バッテリーや電気モーターの制御だけでなく、小型で処理能力があり高温にも耐えられる高性能の半導体の製造技術がポイントとなります。

高性能半導体

小型で高性能かつ省電力の半導体



次世代半導体

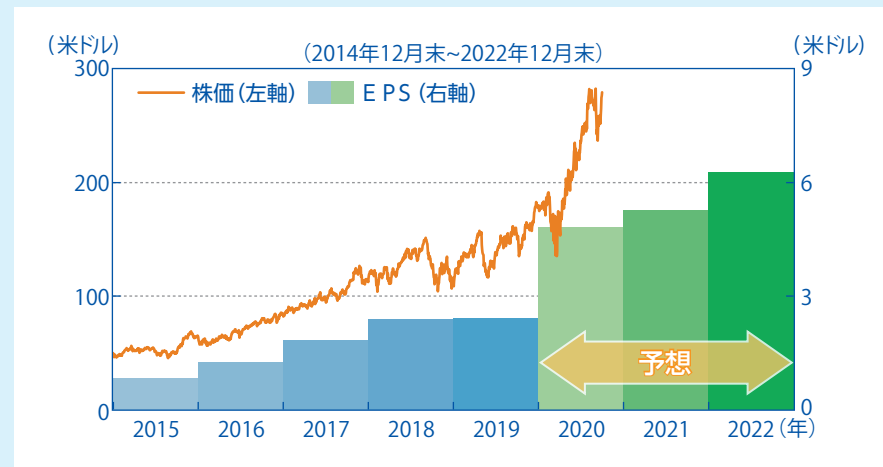
電力損失が半減するだけでなく、より高温での動作が可能な新材料の化合物を使った高性能半導体



モノリシック・パワー・システムズ

- 主に高性能アナログ・パワー半導体を提供する半導体企業です。
- E V には **高性能なアナログ・パワー半導体が多く使用されています。**
車体制御モジュール、LEDモジュール、ETCモジュール、キーレスエントリー、カメラモジュールなど
- 同社は **次世代製品の開発で業界の先頭を走っています。** チップサイズの縮小やシステムレベルのコスト削減、市場投入期間の短縮などで顧客に高く評価されています。
- 自動車の E V 化には、従来より高性能な電力制御装置が必要とされますが、同社のバッテリーや電気モーターの制御装置は競合他社を圧倒しています。
- 同社は工場を持たないファブレス企業であり、強固な財務体質を有し、経営の柔軟性なども強みです。

株価と EPS の推移



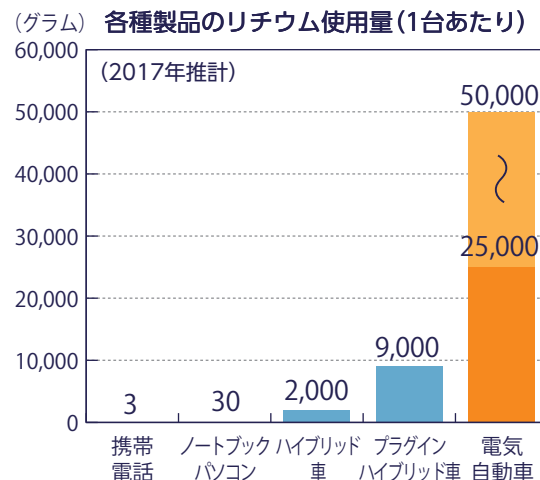
(注1) 株価は2014年12月末～2020年9月末。

(注2) EPS は2015年～2022年。2020年以降はBloomberg予想。

バッテリー生産の鍵を握るリチウムを供給する「素材メーカー」

増大が見込まれるリチウム需要

リチウムは様々な製品に使用されていますが、携帯電話やパソコンなどと比較してEVを製造するためには大量のリチウムが必要となります。EVの普及によりEV用電池の主要材料であるリチウムの需要は拡大することが見込まれます。

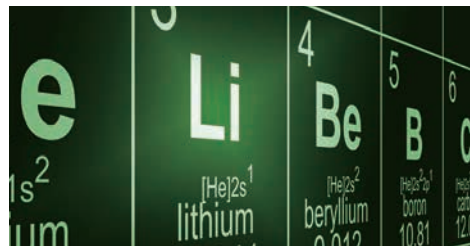


電気自動車用バッテリーのポイント

増大するEV用バッテリーの需要に応えるためには、電池の組み立てなどの生産能力拡大と、主要電池材料のリチウムなどの確保がポイントになります。

リチウム埋蔵量

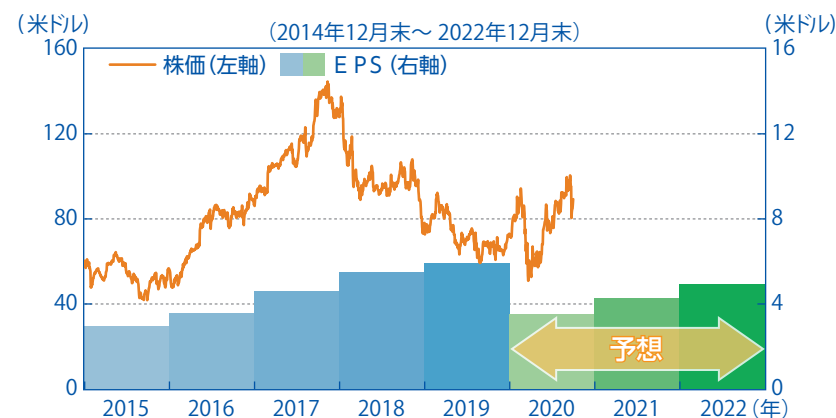
世界のリチウム可採埋蔵量(2016年時点)は、チリ52%、中国22%、アルゼンチン14%、オーストラリア11%の4カ国で約99%を占めています。これらの国々での権益の確保が重要となります。



アルベマール

- 米国の特殊化学製品およびファイン・ケミカル製造企業でリチウム採掘および加工処理の世界大手企業です。
- リチウムはEVのバッテリーをはじめ様々な用途の電池に使用されています。特に、今後の自動車用リチウムイオン電池の需要に対応するため、関連する事業に積極的な投資を継続しています。
- 世界最大級の可採埋蔵量を持つチリのアタカマ塩湖、豪州のグリーンバッシュなどの採掘権益を保有しています。
- 今後は、EVの普及に伴う自動車業界と電力業界からのリチウム需要は供給を大幅に超えると予想されることから、同社は恩恵を受ける企業と考えられます。

株価とEPSの推移



(注1) 株価は2014年12月末～2020年9月末。

(注2) EPSは2015年～2022年。2020年以降はBloomberg予想。

このような生活がすぐそこまで来ています。

～EV(電気自動車)が生み出す新たなサービス～



■EVの普及は、自動車のIT化を加速させると予想されます。

■自動運転やカーシェアリングなど、IT技術によって移動手段を統合するサービスが急速に普及するとみられています。近い将来、このような生活が身近になると考えられます。

自動運転モード

スマート・カー
(IT技術を搭載した車)



自動運転配達ロボット



カーシェアリング



自動隊列輸送トラック



将来の高速道路標識



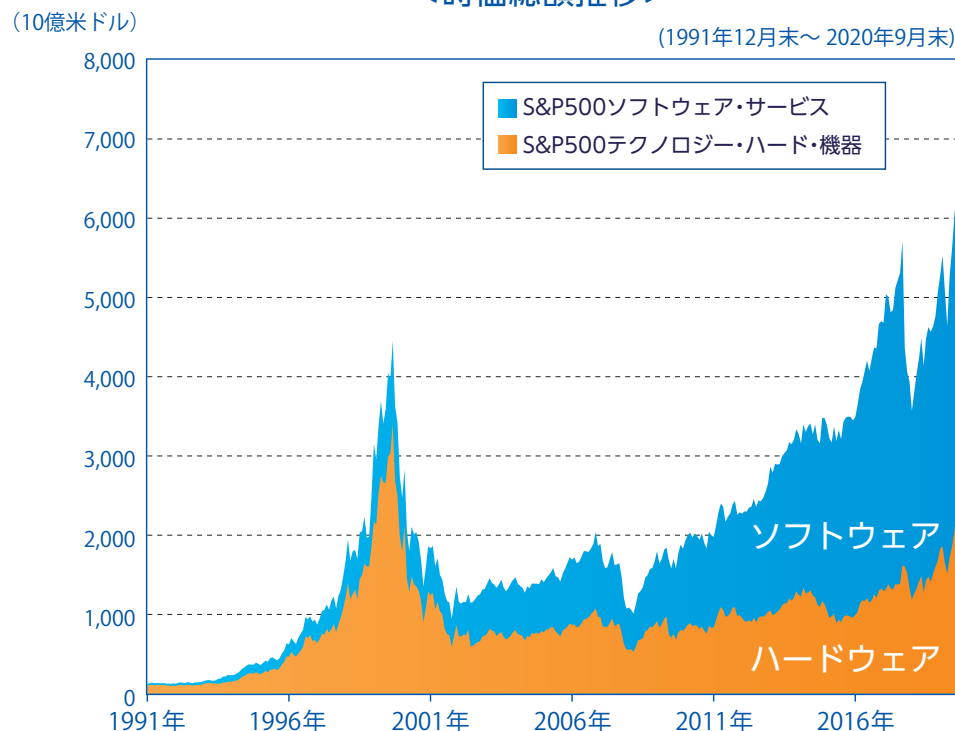
電気無人バス

ハードウェアとソフトウェアの両輪で拡大するE V (電気自動車) 市場

- E V市場は、E Vそのもののハードウェア市場と、E Vを活用したサービスであるソフトウェア市場の両輪で拡大するとみられています。
- 過去のIT業界の時価総額の推移を振り返ると、まず初めにパソコンなどの機器(ハードウェア)市場が拡大し、その後サービス(ソフトウェア)市場が拡大しました。
- E V市場についても、E Vの普及が、E Vを活用したサービスの普及へとつながることが期待されます。

過去のIT業界の動向

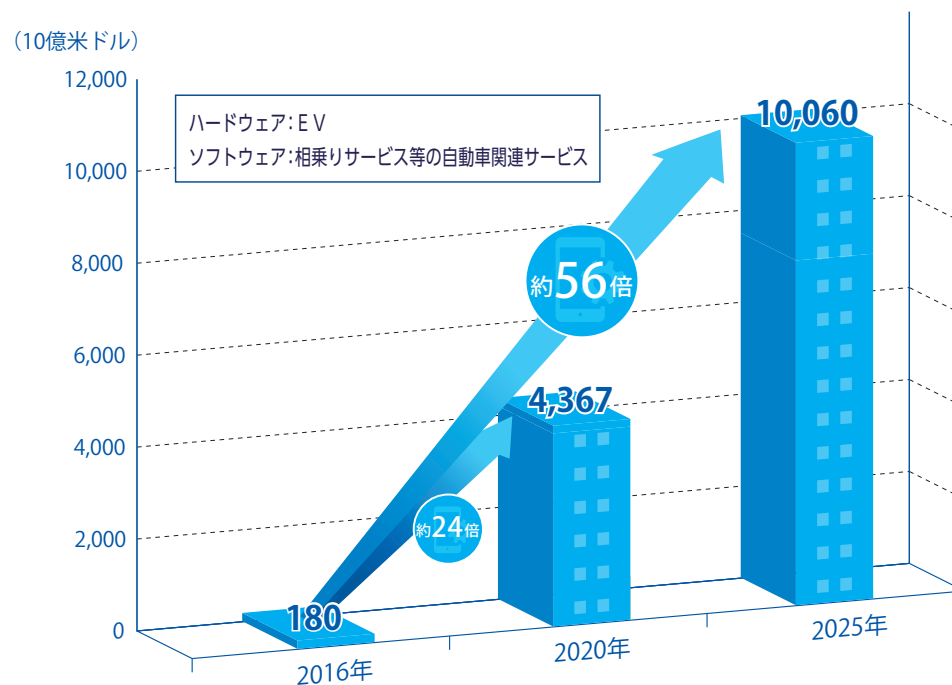
<時価総額推移>



※指数については、最終ページ「当資料で使用了指数について」をご覧ください。

今後のE V (電気自動車) 産業拡大の可能性

<ハードウェアとソフトウェアの企業の時価総額合計の推移予想>



※2020年及び2025年はStatistaによる予測。

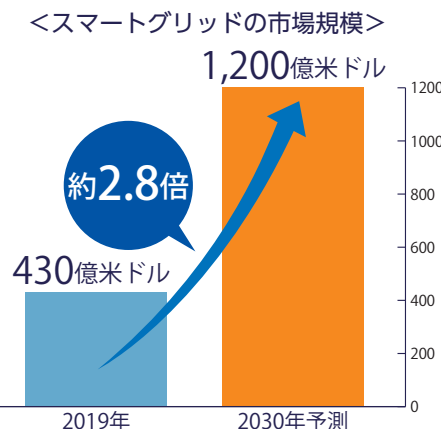
E V (電気自動車) の普及に不可欠な「インフラカンパニー」

拡大する充電インフラ市場

充電スタンドなどの充電インフラの構築はE Vシフトの前提条件です。

スマートグリッドの市場規模は2030年には2019年と比較して約2.8倍となることが予想され、電力ネットワークの経済価値は飛躍的に拡大すると見込まれます。

※2030年はロベコ・スイスによる予測。



E V インフラ分野のポイント

充電ステーション網の構築に伴い電力ネットワークが変化し、従来の単純な配電機能から、電力を集積・再配分する非集中型の新たな配電機能が必要になると見込まれます。パワーグリッド (送配電網) のスマート化技術がポイントになります。

スマートグリッド化技術

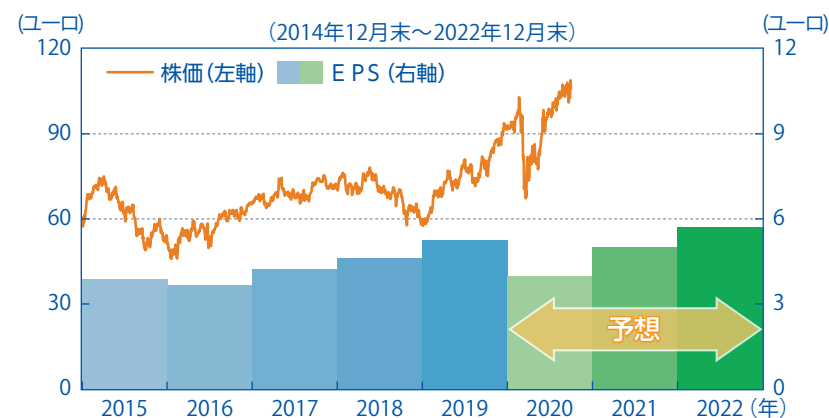
スマートグリッド (電力を供給・需要双方から制御し、最適化できる送配電網) 化を実現する、エネルギー管理のデジタル化、自動化技術



シュナイダーエレクトリック

- フランスのパリ近郊に本社を置く世界的な重電メーカーで、エネルギーマネジメントのスペシャリストです。
- 同社が提供するサービスによって構築されたスマートグリッドにより、再生可能エネルギー発電と地域の電力消費を最適化することが可能となります。
- スマートグリッドでは 充電されたE Vは電力の供給源としても活用されます。
- 同社は E V向け充電スタンドの展開とスマートグリッド開発から恩恵を受ける企業の1つと言えます。

株価とEPSの推移



(注1) 株価は2014年12月末～2020年9月末。

(注2) EPSは2015年～2022年。2020年以降はBloomberg予想。

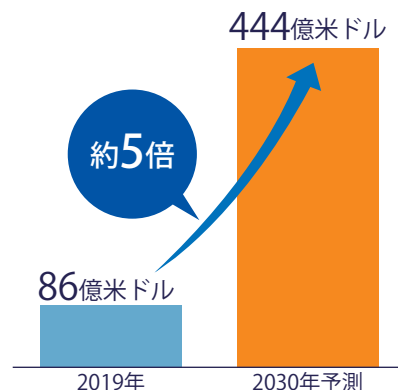
自動運転システムの基盤となる「センシング技術メーカー」

自動運転に不可欠なセンシング技術

事故防止や渋滞緩和による環境負荷低減、高齢化問題などから自動運転技術が求められています。

その技術の実現に必要な不可欠であることから、高性能のセンサーや情報処理装置は飛躍的に市場が拡大することが予想されます。

<自動運転関連部品の市場規模>



※2030年はロベコ・スイスによる予測。

自動運転分野のポイント

自動運転の実現には、人間の五感に代わる高感度・高性能のセンサーと、自車の位置、周辺情報を正確に把握するためのレーダーやカメラ技術によるセンシング技術がポイントになります。

レーダー技術

通信、宇宙関連など様々な事業で養われたレーダー技術



小型化・低コスト化技術

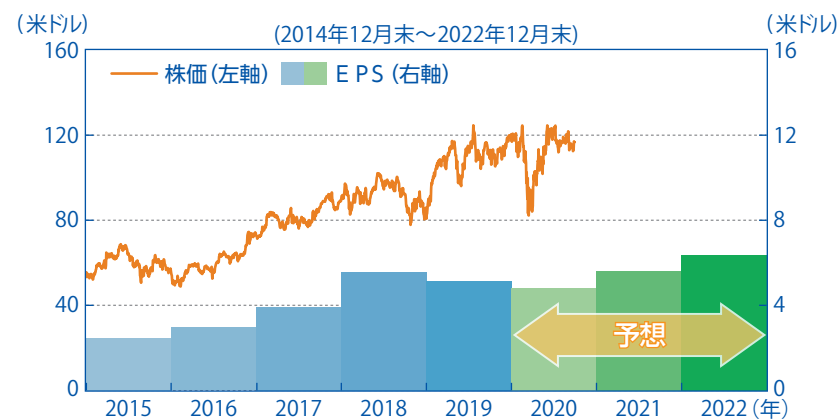
低コスト、小型・軽量化、低消費電力、高機能を実現するMEMS(微小電気機械システム)技術



アメリカ アナログ・デバイセズ

- アナログおよびデジタル信号処理用ICの設計・製造・販売を手掛けています。
- 同社の製品は自動車以外にも通信、コンピューター、航空宇宙など多くの産業で使用されています。
- EV向けには、レーダーや映像処理、LiDAR(光を用いたリモートセンシング技術)などのユニークなプラットフォームを持ち、自動車メーカー各社に業界最高レベルの検出機能を提供しています。同社の製品は、自動車の運転支援/自動運転に必要な不可欠となっています。

株価とEPSの推移



(注1) 株価は2014年12月末～2020年9月末。

(注2) EPSは2015年～2022年。2020年以降はBloomberg予想。

(注3) 同社の決算期は10月末。

当ファンドの運用状況について(2020年9月末現在)

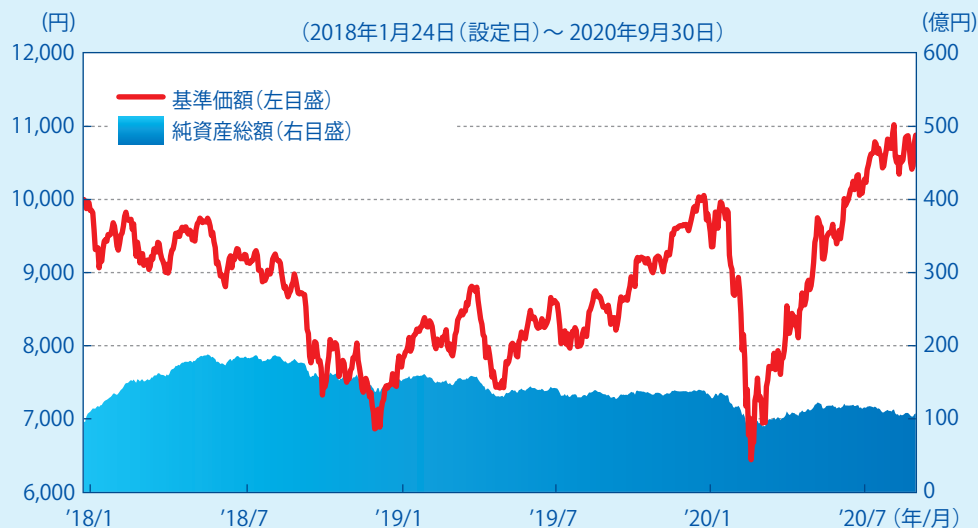


為替ヘッジあり

基準価額 **10,880円**

■基準価額・純資産総額の推移

純資産総額 **107億円**



騰落率

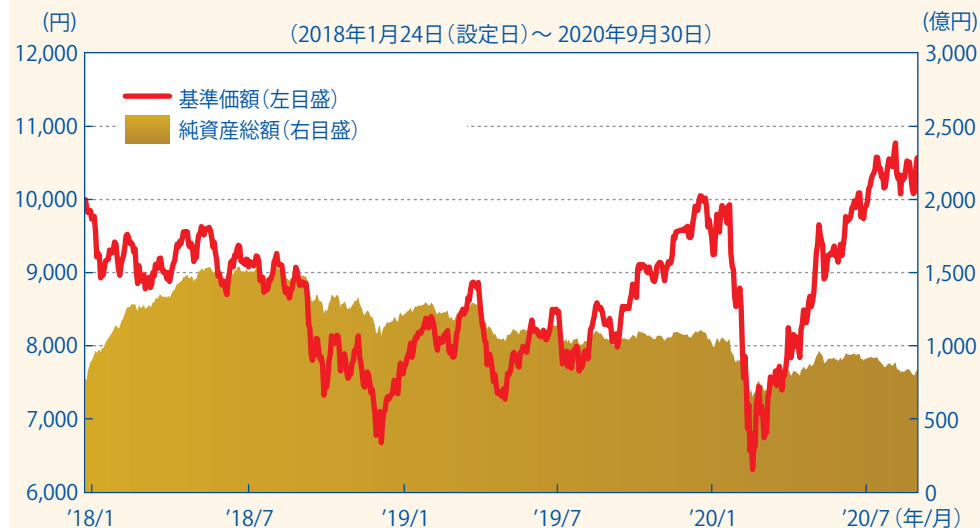
期間	ファンド
1 ヶ月	1.1%
3 ヶ月	14.7%
6 ヶ月	48.9%
1 年	28.5%
3 年	-
設定来	8.8%

為替ヘッジなし

基準価額 **10,569円**

■基準価額・純資産総額の推移

純資産総額 **834億円**



騰落率

期間	ファンド
1 ヶ月	1.1%
3 ヶ月	14.0%
6 ヶ月	47.3%
1 年	27.7%
3 年	-
設定来	5.7%

(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注3) 当ファンドは、2020年9月末現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは30ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ポートフォリオと組入銘柄について(2020年9月末現在)



組入上位銘柄

銘柄名	銘柄概要	国・地域	業種	組入比率
ON セミコンダクター	データおよび電源管理用のアナログ、標準ロジック、およびディスクリート半導体の提供企業。集積回路やアナログICなどの製品や表面実装および標準パッケージの個別半導体を製造。	米国	情報技術	5.0%
日本電産	主にHDDや光ディスクドライブに使用される小型精密モーターの世界的大手メーカー。家電および自動車市場へ事業を拡大。LCDパネル処理ロボットおよびカメラシャッターの世界的大手メーカーなどを既に合併しており、その効果と今後の積極的なM&Aに期待。	日本	資本財・サービス	4.9%
NIO	中国の大手EVメーカー。AIシステムを搭載したSUVタイプのES8、コンセプトカー EVEなど高性能な電気自動車の設計・開発・販売を手掛ける。充電サービスも提供し、サービスの提供に重点を置いている。	中国	一般消費財・サービス	4.2%
サムスンSDI	世界的なリチウムイオン電池メーカー。EV(電気自動車)、ESS(エネルギー貯蔵システム)で使用される大型バッテリーは急速に成長しており、将来的に主要ビジネスになると期待。	韓国	情報技術	4.1%
マキシム・インテグレートッド・プロダクツ	業界をリードする高性能アナログ、ミックスドシグナル半導体製品を設計・製造・販売。EV用のバッテリーマネージメントシステムと自動運転に不可欠なデータリンクソリューションで成長に期待。	米国	情報技術	4.0%
ルネサスエレクトロニクス	半導体や集積デバイスなどの電子部品の研究、開発、設計、製造企業。自動車や産業分野に向けて革新的な半導体ソリューションを提供。	日本	情報技術	3.9%
BYD	携帯電話、コードレス電話、EV向けリチウムイオン電池の研究開発・製造・販売で世界最大手の一角。子会社であるBYDオートは中国最大の電気自動車の製造・販売企業。	中国	一般消費財・サービス	3.9%
デルタ電子	電源とビデオディスプレイ製品の製造メーカー。スイッチング電源、テレコム電源システム、無停電電源装置(UPS)、可変速交流(AC) モニタードライブ、高解像度カラーモニター、およびプロジェクターが含まれる。磁気およびネットワーク部品も製造。	台湾	情報技術	3.7%
ツーシックス	工業材料、光電子部品の世界的リーダーであり、産業、光通信、軍事、ライフサイエンス、半導体機器、消費者市場などの多様な用途に向けた革新的な製品の開発・製造企業。また、高出力産業用レーザー、光通信システム、データセンター接続、および3次元計測用の半導体レーザーおよび光学機器も製造。	米国	情報技術	3.6%
ABB	電力および自動化技術の提供企業。電源製品、電源システム、自動化製品、プロセス自動化、およびロボット工学を含むセグメントの下で事業を展開。	スイス	資本財・サービス	3.5%

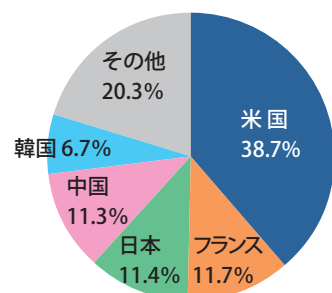
ポートフォリオの特性

PER	33.5倍
予想EPS成長率	14.9%
銘柄数	48

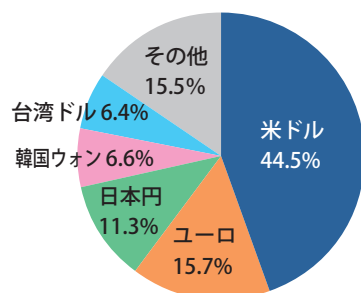
- ※ 業種分類は世界産業分類基準(GICS)を使用。
- ※ 規模別配分はロベコ・スイスの基準を使用。
- ※ 予想EPS成長率は2020年度から2022年度の年平均成長率。
- ※ 組入上位銘柄の組入比率はグローバルEV関連株マザーファンドの純資産総額対比。
- ※ 国・地域別構成、業種別組入比率、テーマ別配分、規模別配分はグローバルEV関連株マザーファンドの現物株の時価総額対比。
- ※ 通貨別構成はグローバルEV関連株マザーファンドの純資産総額対比。

組入比率 ※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

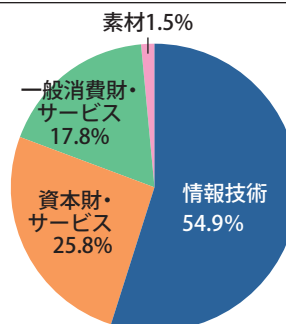
国・地域別構成



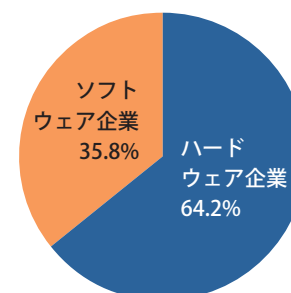
通貨別構成



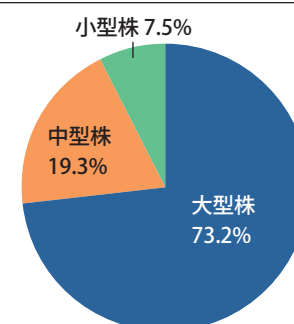
業種別組入比率



テーマ別配分



規模別配分

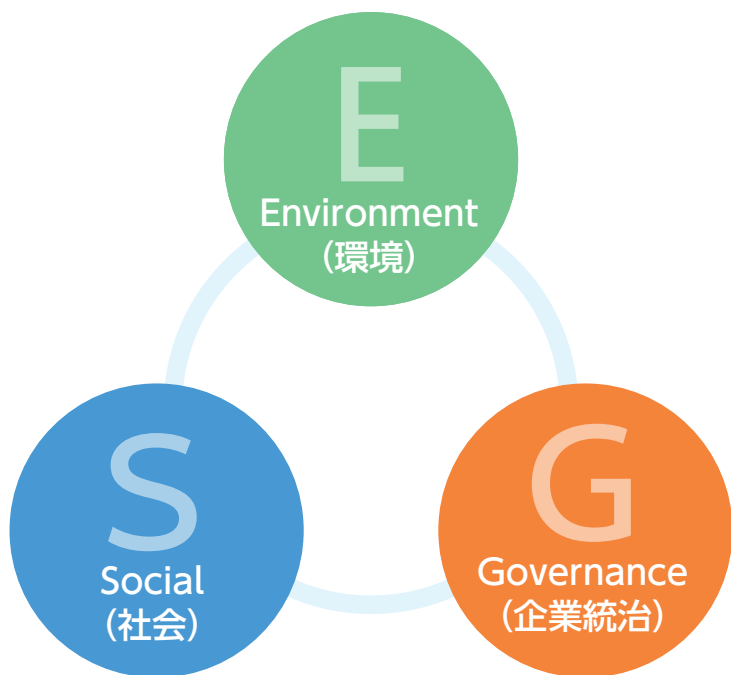


世界の投資家が 重視し始めている ESG投資

世界で注目を集める ESG 投資～当ファンドの運用の根底にあるもの～

- ESG投資とは、環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資のことです。
- ESG評価の高い企業は事業の社会的意義、成長の持続性など優れた企業特性を持つと言えます。
- 当ファンドの運用を行う『ロベコ・スイス』はESG投資の概念を取り入れ投資をします。

ESGとは企業が社会に対し負う責任



E = 環境 (Environment)

環境に配慮 (二酸化炭素の排出量が多くないか、環境汚染をしていないか、再生可能エネルギーを使っているかなど)

S = 社会 (Social)

社会に貢献 (地域活動への貢献、労働環境の改善、女性活躍の推進など)

G = 企業統治 (Governance)

企業統治の遂行 (公正・透明な経営体制、企業の取引の透明性、積極的な情報開示など)

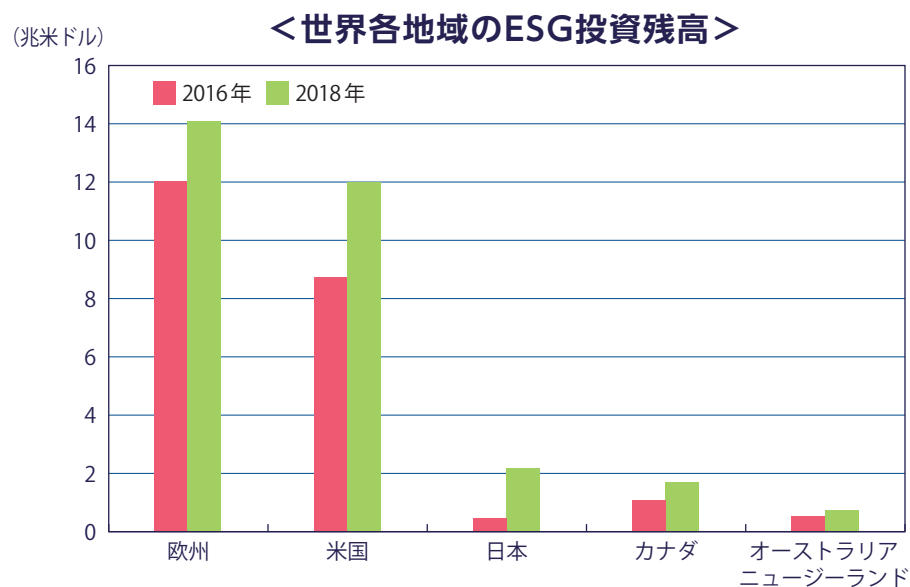
世界におけるESG投資



■ ESG投資は欧米を中心に広く浸透し、投資残高も年々拡大しています。

■ 公的年金基金であるGPIF (日本) やノルウェー政府年金基金もESGを考慮した運用を行っています。

拡大するESG投資



世界主要5ヵ国・地域の投資額合計の約3割(約30.7兆米ドル)がESG投資

(注1) 世界主要5ヵ国・地域は、欧州、米国、カナダ、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド)、日本。

(注2) グラフは2018 Sustainable Investment Reviewの2016年初および2018年初現在のデータです。

世界の公的年金基金のESG投資



GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)

■ 運用資産残高約162兆円*1、世界最大の機関投資家GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)は2017年度、国内株式において3つのESG指数を選定し、ESG投資を開始しました。

さらに2017年10月からは株式にとどまらず、債券などすべての資産でESGの要素を考慮した投資を進めています。

*1 2020年6月末現在



ノルウェー政府年金基金

■ 運用資産残高約125兆円*2と、GPIFに次ぐ世界第2位の規模を誇るノルウェー政府年金基金は、2015年にはESG評価の低い企業を投資対象から除外し、73社から投資引揚げ(ダイベストメント)を実施しています。

その一方、ESG評価の高い企業であれば、中小型株にも積極的に投資しています。

*2 運用資産残高および換算為替レートは2019年12月末現在。

実質的な運用会社のご紹介

ROBE CO

The Investment Engineers

ESG要因を組み入れた資産運用サービスを提供

- 1995年に設立された、ESG分野で高い評価を受けている資産運用会社です。
- オランダの大手資産運用グループ「ロベコ・グループ」(最終的な親会社はオリックス・コーポレーション・ヨーロッパ)が100%出資する法人です。
- ロベコ・グループは、1929年に設立されオランダ・ロッテルダムを本拠地として、世界の主要拠点に営業・運用拠点を構えている資産運用会社です。
- 運用資産:160億米ドル (2020年6月末、助言等を含む)



ロベコ・スイスの本社ビル(スイス、チューリッヒ)

ロベコ・スイスについて

- スイス・チューリッヒ本拠のサステナビリティ投資※に特化した資産運用会社。
世界の投資家向けに「環境(E)」「社会(S)」「企業統治(G)」の3つの側面から企業の持続可能性についての評価を取り入れた資産運用サービスを提供する一方、自らも国連責任投資原則(UN-PRI)に署名し普及を目指す。2020年のUN-PRIの年次評価では最高評価のA+を獲得。

※サステナビリティ投資とは従来の財務分析による投資基準に加え、環境・社会・企業統治といった企業のESG情報を考慮して、持続的に成長する企業を選定する投資手法の一つです。

【主な受賞実績】



サステナブル・インベストメント・アワード2017を受賞。



インスティテュショナル・インベスター・ヨーロッパ・アワード
「ESGマネジャー・オブ・ザ・イヤー 2016」を受賞。



ヨーロッパ・ペンションズ・アワード
「SRIプロバイダー・オブ・ザ・イヤー 2016」を受賞。

※上記は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドの特色

1 マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けるとされる企業に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・スイスへ委託します。

2 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

為替ヘッジあり

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

為替ヘッジなし

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。

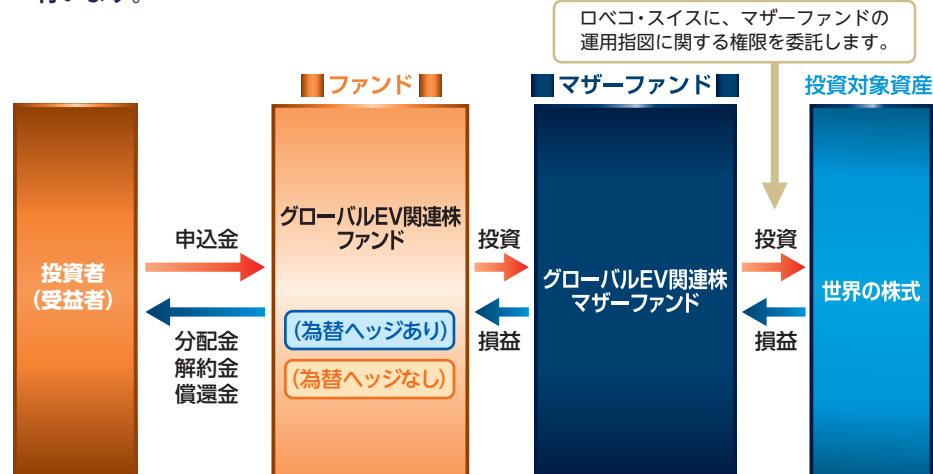


3 分配について

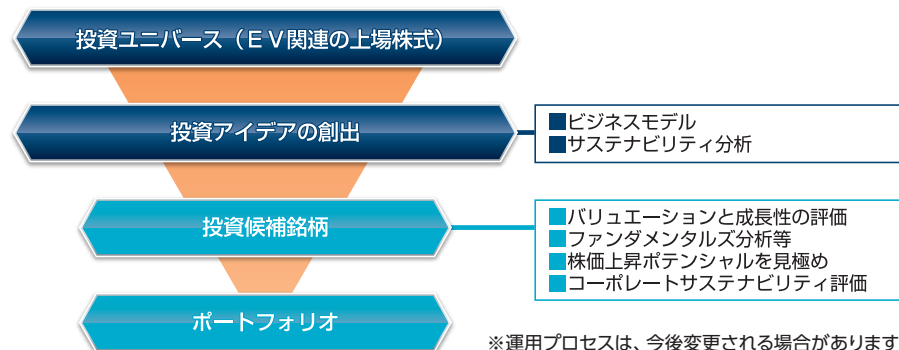
- 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
- ◆委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



《運用プロセス》



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書（交付目論見書）』の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

基準価額の変動要因

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

株価変動に伴うリスク	株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
為替リスク	<為替ヘッジあり>当ファンドは、原則としてマザーファンドを通じて投資する外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替ヘッジすることはできないため、組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、円金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 <為替ヘッジなし>当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
カントリーリスク	投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。 新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。 ・政治体制の変化 ・社会不安の高まり ・他国との外交関係の悪化 ・海外からの投資に対する規制 ・海外との資金移動の規制 さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
流動性リスク	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■その他の留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●英国証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
決算および分配	年2回(毎年1月、7月の23日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2028年1月24日まで(2018年1月24日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回るようになったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。 なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜き3.0%) を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年1.793% (税抜き1.63%) の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社、その他の関係法人

委 託 会 社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販 売 会 社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)
投 資 顧 問 会 社	ロベコ・スイス・エージー(マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、投資信託財産の運用を行います。)

■販売会社一覧(2021年1月29日現在)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	備考
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○				※1
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				※2

※1:2021年2月12日よりお取扱いを開始する予定です。 ※2:2021年3月1日よりお取扱いを開始する予定です。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日:2021年2月1日

【当資料で使用した指数について】

※S&P500テクノロジー・ハード・機器:S&P500テクノロジー・ハードウェアおよび機器株指数、S&P500ソフトウェア・サービス:S&P500ソフトウェア・サービス株指数
※「S&P500テクノロジー・ハードウェアおよび機器株指数」および「S&P500ソフトウェア・サービス株指数」は、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル)部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から選考されました。